



NATIONAL
UNIVERSITY
ADMISSION
CENTERS

国立大学アドミッションセンター
連絡会議ニュース

第16号 2019年4月

国立大学アドミッションセンター 連絡会議ニュース



会場となった「電気通信大学」



会議の様子



文部科学省・大学振興課大学入試室 竹花室長補佐

第16回総会を開催

平成30年5月24日(木)12時15分から、電気通信大学において、国立大学アドミッションセンター連絡会議第16回総会が開催されました。

船橋事務局長(富山大学教育・学生支援機構アドミッションセンター副センター長)より開会の辞があり、田原会長による開会挨拶の後、議事に先立ち、文部科学省高等教育局より来賓としてご臨席の大学振興課大学入試室 竹花室長補佐からご祝辞とご挨拶をいただきました。

議事においては、次第に基づき、役員改選として、事務局校が富山大学から九州大学への交代が承認され、九州大学 佐藤教授から挨拶があり、新規加盟8機関(「北見工業大学アドミッションセンター」、「東京学芸大学アドミッションオフィス」、「東京農工大学グローバル教育院」、「新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室高大接続推進部門」、「山梨大学アドミッションセンター」、「信州大学アドミッションセンター」、「滋賀大学高大接続・入試センター」、「九州工業大学高大接続・教育連携機構」)の承認、会則の改正及び会計報告が行われました。引き続き、大学からの報告として、東京大学高大接続研究開発センター 南風原教授から「新共通テストのゆくえ」について講演していただき、参加者との活発な意見交換が行われました。

最後に、船橋事務局長から挨拶があり、第16回総会を終了しました。

以下は、総会議事要録、南風原教授の講演要旨です。ご覧いただきますようお願いいたします。

【参考】会計報告

平成29年度国立大学アドミッションセンター連絡会議運営費会計報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日

収入の部		支出の部	
	円		円
前年度繰越	1,348,350	連絡会議ニュース第14号	164,000
会費(加盟29大学)	580,000	第15回総会会場使用料 (富山国際会議場)	105,480
		次年度繰越	1,658,870
計	1,928,350	計	1,928,350

国立大学アドミッションセンター連絡会議 第16回総会議事要録

- 1 日 時 平成30年5月24日(木)12:15~13:30
- 2 場 所 電気通信大学本館・別館第1会議室
- 3 次 第
 - 1 役員の改選(案)について
 - 2 新規加盟機関の承認(案)について
 - 3 会則の改正(案)について
 - 4 会計報告について
 - 5 その他

開 会

田原会長による開会挨拶により、第16回総会を開始した。
議事に先立ち、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室 竹花室長 補佐から来賓挨拶をいただいた。

議 事

1. 役員の改選(案)について
船橋事務局長から、富山大学が事務局校となってから3年が経過したことから退任したい、については、後任は九州大学にお願いしたい旨提案があり、審議の結果、承認された。
次いで、新事務局校の九州大学 佐藤教授から挨拶が述べられた。
2. 新規加盟機関の承認(案)について
船橋事務局長から、北見工業大学アドミッションセンター、東京学芸大学アドミッションオフィス、東京農工大学グローバル教育院、新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室高大接続推進部門、山梨大学アドミッションセンター、信州大学アドミッションセンター、滋賀大学高大接続・入試センター及び九州工業大学高大接続・教育連携機構の8機関から新規加盟申請があった旨説明があり、審議の結果、加盟が承認された。
3. 会則の改正(案)について
船橋事務局長から、8機関の新規加盟に伴う会則の改正について説明があり、審議の結果、承認された。
4. 会計報告について
船橋事務局長から、資料3に基づき会計報告が行われた。
5. その他
な し

特別レポート

東京大学 南風原教授から「新共通テストのゆくえ」と題して講演が行われた後、参加者との活発な意見交換が行われた。

閉会

加盟大学からの活動報告

東京大学

「新共通テストのゆくえ」

南風原 朝和(東京大学高大接続研究開発センター教授)

国立大学AC連絡会議
第16回総会
2018年5月24日(電気通信大学)

新共通テストのゆくえ

南風原朝和
(東京大学)

短期間での大きな変化

トップ3

2

第3位

2016年3月31日

高大接続システム改革会議「最終報告」



2016年8月31日

文科省「高大接続改革の進捗状況」

3

高大接続システム改革会議 「最終報告」(2016年3月31日)

「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の英語については、高大接続改革答申や「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」の議論も踏まえ、今後、「話すこと」「書くこと」「聞くこと」「読むこと」の四技能の評価を推進する」

4

「最終報告」(続き)

- 「その具体的な在り方について、民間の資格・検定試験の知見の積極的な活用の在り方なども含め検討する必要がある」「四技能のうち「話すこと」については(中略)特に環境整備や採点等の観点から、平成32年度当初からの実施可能性について十分検討する必要がある」
- 「各大学の判断により、民間の英語の資格・検定試験について、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の英語の代替として活用したり、個別選抜において活用したりすることも有効である」

5

5か月後の 「高大接続改革の進捗状況について」

- 「スピーキングとライティングを含む4技能評価の実現のためには、日程や体制等の観点から、民間の資格・検定試験を積極的に活用する必要」
- 「将来的には、受検料負担に配慮しつつ、関係者の意見を踏まえながら、資格・検定試験の活用のみにより英語4技能を評価することを目指す」

6

「高大接続改革の進捗状況について」 (続き)

「当面は、資格・検定試験の状況を見定めつつ、センターにおいて英語の試験(リーディング、リスニング)を実施し、認定した資格・検定試験の2技能(ライティング、スピーキング)の結果と共通テストの結果を組合せ、評価することなども併せて実施すること。などを検討している」

7

第2位

2017年6月14日

国大協「高大接続改革の進捗状況について」に対する意見

↓

2017年11月10日

国大協「平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針」

8

国大協「意見」(2017年6月14日)

「各大学の入学者選抜において、認定試験の結果を具体的にどのように活用するかを検討するためには、次の点について、早急に更なる詳細が示されることを求める。

- 認定の基準及びその方法
- 学習指導要領との整合性
- 受験機会の公平性担保、受験生の経済的負担軽減等の具体的方法
- 異なる認定試験の結果を公平に評価するための対照の方法」

9

5か月後の「基本方針」

「認定試験を「一般選抜」の全受験生に課すとともに、平成35年度までは、センターの新テストにおいて実施される英語試験を併せて課すこととし、それらの結果を入学者選抜に活用する」

10

第1位

2018年3月10日

東京大学 記者発表



2018年4月27日

東京大学 HPでの告知

11

東大「記者発表」(2018年3月10日)

東大、英語民間試験を使わない方向

2020年度から始まる大学入学共通テストで英語の「4技能」を測るため導入される民間試験について、東京大は10日、合否判定に使わない方針を明らかにした。民間試験の目的や基準が異なるなか、入試に必要な公平性の担保などに疑問があるためという。民間試験の活用は大学入試改革の目玉の一つだが、東京大が合否判定に用いなければ、他大学の方針にも影響を与えるとみられる。

(<https://www.asahi.com/articles/ASL3B51M8L3BUTIL013.html>)

12

翌月のHP告知

「学内にワーキング・グループを設置し、英語認定試験については国立大学協会のガイドラインに従い、認定試験結果の平成32年度以降の大学入学共通テストにおける具体的な活用方策について検討することとしました。」

13

東大の今後の検討

- 数名のワーキンググループ設置
- 教養学部英語部会からは、民間試験を導入すること自体の妥当性を含めた根本的な検討の要請

14

国大協での熟議度

- 2017/11/10に発表した「基本方針」の案について事前に2017/9/29付けで各大学に意見照会
- しかし、締切はわずか1週間後の10月6日17時
- 東大シンポジウム(2/10)での片峰入試委員長(基本方針案の作成当時)の説明:
「受験生が見通しを持って安心して準備に専念できるように早急に国大協の基本方針を出す必要がある。この価値観を最優先した」

(参考: 広島大学高等教育研究開発センター「コリーグ」51号(2018年5月), 巻頭言「国立大学協会に問われていること」(荒井克弘)
<http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2018/05/kori51.pdf>)

15

国大協のガイドライン

新テストの枠組みにおける認定試験結果の活用については、各大学・学部等の方針に基づき、次の方法のいずれか、または双方を組み合わせることを基本とする。

- ① 一定水準以上の認定試験の結果を出願資格とする。
- ② CEFRによる対照表に基づき、新テストの英語試験の得点に加点する

16

① 出願資格とすることについて

1つの科目の試験, それも会場, 監督者, 採点者の確保についてすら不安があり, 異なる試験間の成績比較についても疑問のある民間試験に, 出願資格の評価を委ねるのが, はたして妥当か。

17

② 加点方式について

東大の場合

1次(センター) 110点 うち英語 24.4点
2次(個別試験) 440点 うち英語 120点

1次の中の民間試験の配点割合を2割としたら
24.4点×0.2=4.9点

⇒ 2次英語の4%

1次2次総合の0.9%

目玉の「話す」「書く」は各0.2%

18

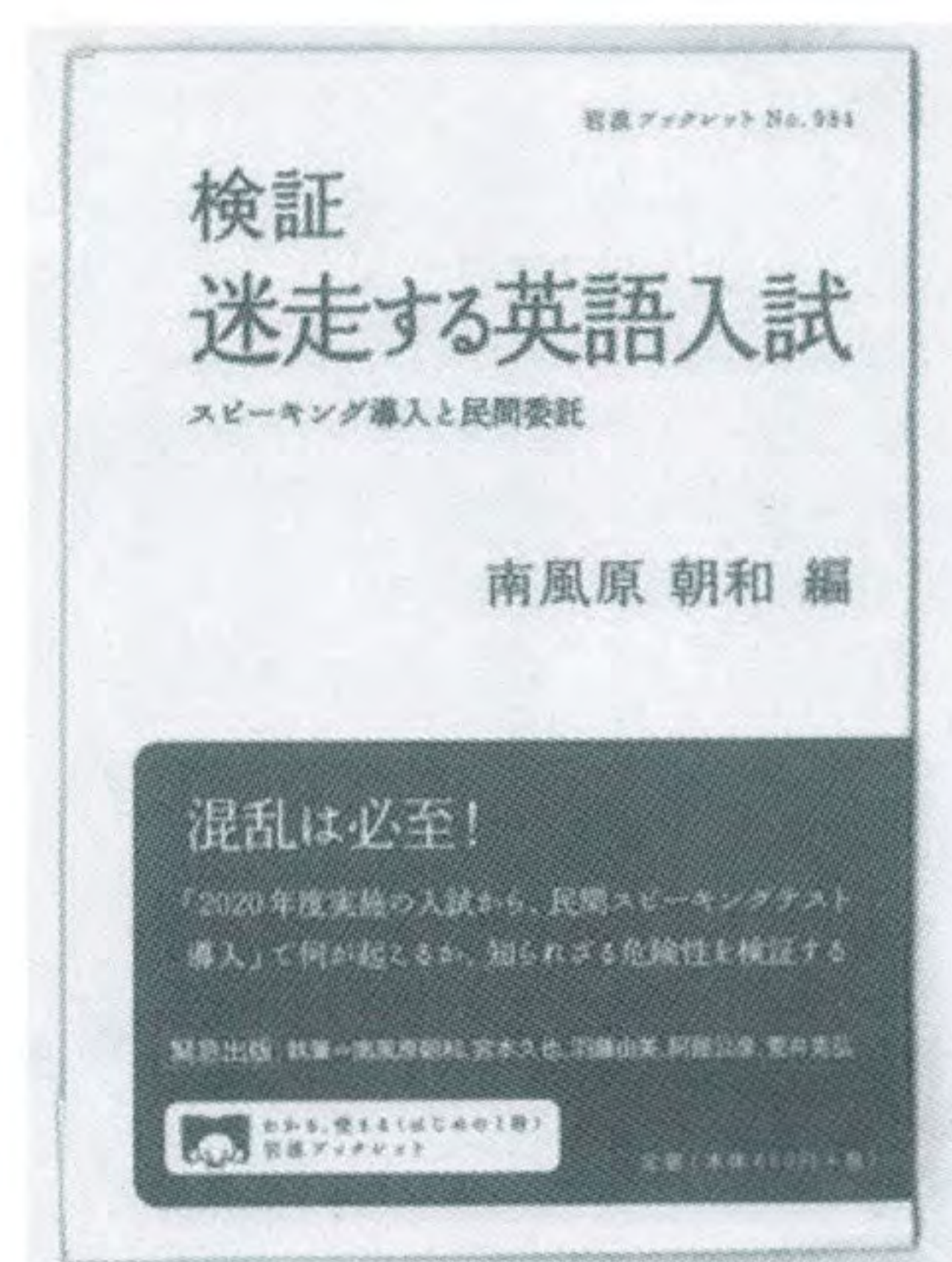
② 加点方式について(続き)

1%に満たない配点のために、東大の募集要項に民間試験を列挙して、それらの受検を求め、加点の方式について縷々説明することは、私はイメージできない。

逆に配点の大きい大学は、それだけ、入学者選抜の妥当性・信頼性、高校教育への影響が懸念される。

19

どのような問題点があるかについて 緊急出版(6/5予定)



執筆者

宮本久也(都立八王子東高校長,
前・全国高等学校長協会会長)

羽藤由美(京都工芸繊維大学教授)

阿部公彦(東京大学文学部教授)

荒井克弘(東北大学名誉教授,
元・大学入試センター副所長)

20

ブックレットの内容

1. 英語入試改革の現状と共通テストのゆくえ
(南風原)
2. 高校から見た英語入試改革の問題点 (宮本)
3. 民間試験の何が問題なのか
—CEFR対照表と試験選定の検証より (羽藤)
4. なぜスピーキング入試で、
スピーキング力が落ちるのか (阿部)
5. 高大接続改革の迷走 (荒井)

21

主な問題点

- (1) 高校教育への影響
- (2) 試験・採点の質
- (3) 異なる民間試験の比較可能性
- (4) 時間的, 経済的負担と
 地域的, 経済的格差
- (5) 国大協ガイドラインの問題

22

学術会議分科会でも議論

2018年4月29日

言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会

(委員長:伊藤たかね, 副委員長:斎藤兆史,
委員:大津由紀雄, 鳥飼玖美子ほか)

話題提供: 南風原朝和, 阿部公彦

23

まとめ

- 民間試験の導入について, 従来から指摘されてきた問題点はいずれも未解決のまま
- 国大協の基本方針の発表(2017/11/10)以後, これまで実施実績のない試験が「認定」されるなど, 新たな問題点が浮上している。
- その状況で, 「国大協が決めたから」「国大協の一員だから」という理由で, 共通テストに民間試験を導入するのは大学として極めて無責任
- 国大協および各大学でのさらなる検討(方針見直し)が必要

24

国立大学アドミッションセンター連絡会議会則

制定 平成15年6月4日

最終改正 平成30年5月24日

(名称)

第1条 本会は国立大学アドミッションセンター連絡会議と称する。

(目的)

第2条 本会は、高等学校・大学間の接続関係の改善及び加盟機関における入学者選抜等の業務改善に関する研究協議を行い、あわせて加盟機関相互の交流促進を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、必要な事業を行う。

(構成員)

第4条 本会は、国立大学のアドミッションセンター、及び国立大学において高等学校・大学間の接続関係の改善に関する研究及び実践に携わる機関によって構成する。

2 本会の加盟機関は、別表に掲げる機関とする。

3 新たに入会しようとする国立大学の機関は、総会の承認を得るものとする。

4 退会しようとする国立大学の機関は、退会の旨を届け、総会の了解を得るものとする。

(役員)

第5条 本会に以下の役員を置く。

一 会長 1名

二 事務局長 1名

三 運営委員 各加盟機関からの代表1名

四 幹事 運営委員の中から会長の委嘱 6名

2 会長及び事務局長は総会において選出する。任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任の会長及び事務局長の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は加盟機関の代表をもって、これにあてる。

(役員の仕事)

第6条 会長は、総会を招集し、その議長となる。

2 会長が欠けたときは、事務局長がその職務を代行する。

3 事務局長は、本会の運営に必要な事務全般を行う。

4 運営委員は、本会の運営に携わる。

(総会)

第7条 総会は、加盟機関の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

2 総会の議事は、出席した加盟機関の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(加盟機関以外の出席)

第8条 会長が必要と認めるときは、加盟機関以外の者を総会に出席させ、意見を聴くことができる。

(事務局)

第9条 本会に、本会の事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局は、事務局長の所属する機関に置く。

(雑則)

第10条 この会則に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は本会が別に定める。

附 則

この会則は、平成15年6月4日から施行する。

附 則

この会則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成18年5月31日から施行する。

附 則

この会則は、平成19年5月29日から施行する。

附 則

この会則は、平成20年5月25日から施行する。

附 則

この会則は、平成21年5月19日から施行する。

附 則

この会則は、平成22年6月7日から施行する。

附 則

この会則は、平成23年5月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年6月5日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年5月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成30年5月24日から施行する。

別表(第4条第2項関係)

北海道大学アドミッションセンター
小樽商科大学アドミッションセンター
旭川医科大学入学センター
北見工業大学アドミッションセンター
東北大学入試センター
山形大学エンロールメント・マネジメント部
福島大学アドミッションセンター
茨城大学アドミッションセンター
筑波大学アドミッションセンター
東京大学高大接続研究開発センター
東京学芸大学アドミッションオフィス
東京農工大学グローバル教育院
電気通信大学アドミッションセンター
横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター
新潟大学経営戦略本部教育戦略総括室高大接続推進部門
富山大学教育・学生支援機構アドミッションセンター
福井大学アドミッションセンター
山梨大学アドミッションセンター
信州大学アドミッションセンター
静岡大学全学入試センター
滋賀大学高大接続・入試センター
京都工芸繊維大学アドミッションセンター
鳥取大学教育支援・国際交流推進機構入学センター
岡山大学アドミッションセンター
広島大学入学センター
山口大学アドミッションセンター
徳島大学総合教育センター
香川大学アドミッションセンター
愛媛大学アドミッションセンター
高知大学アドミッションセンター
九州大学アドミッションセンター
九州工業大学高大接続・教育連携機構
佐賀大学アドミッションセンター
長崎大学大学教育イノベーションセンター
鹿児島大学アドミッションセンター
鹿屋体育大学アドミッションセンター
琉球大学グローバル教育支援機構アドミッション部門

国立大学アドミッションセンター連絡会議役員〔平成30年度〕

会 長：田原 誠（岡山大学 副学長 アドミッションセンター長）

事務局長：佐藤 喜一（九州大学アドミッションセンター教授）

運営委員：下表

幹事：大学名の前に○を付した

幹事	大 学 名	氏 名	役 職 名
○	北海道大学	鈴木 誠	高等教育推進機構高等教育研究部門教授
	小樽商科大学	佐山 公一	アドミッションセンター副センター長
	旭川医科大学	坂本 尚志	副入学センター長
	北見工業大学	星 雅之	アドミッションセンター長
○	東北大学	石井 光夫	高度教養教育・学生支援機構高等教育開発部門入試開発室教授
	山形大学	斉藤 勤也	エンロールメント・マネジメント部EM企画課長
	福島大学	中村 肖三	アドミッションセンター副センター長
	茨城大学	泉岡 明	アドミッションセンター長
○	筑波大学	島田 康行	アドミッションセンター長
	東京大学	南風原 朝和	高大接続研究開発センター長
	東京学芸大学	川手 圭一	アドミッションオフィス長
	東京農工大学	藤井 恒人	グローバル教育院アドミッション部門教授
	電気通信大学	三宅 貴也	アドミッションセンター特任教授
	横浜国立大学	海老原 修	高大接続・全学教育推進センター高大接続部門長
	新潟大学	坂本 信	経営戦略本部教育戦略統括室高大接続推進部門長
○	富山大学	船橋 伸一	教育・学生支援機構アドミッションセンター副センター長
	福井大学	大久保 貢	アドミッションセンター教授
	山梨大学	藤 修	アドミッションセンター准教授
	信州大学	平井 佑樹	アドミッションセンター講師
	静岡大学	雨森 聡	全学入試センター准教授
	滋賀大学	渡部 雅之	高大接続・入試センター長
	京都工芸繊維大学	山本 以和子	アドミッションセンター准教授
	鳥取大学	森川 修	教育支援・国際交流推進機構入学センター准教授
○	岡山大学	田中 克己	アドミッションセンター教授
	広島大学	杉原 敏彦	入学センター長
	山口大学	岩部 浩三	アドミッションセンター長
	徳島大学	植野 美彦	総合教育センターアドミッション部門長
	香川大学	真鍋 芳樹	アドミッションセンター教授
	愛媛大学	深田 昭三	アドミッションセンター長
	高知大学	奥田 一雄	アドミッションセンター長
○	九州大学	佐藤 喜一	アドミッションセンター教授
	九州工業大学	安永 卓生	高大接続・教育連携機構 機構長
	佐賀大学	西郡 大	アドミッションセンター教授
	長崎大学	塚元 和弘	大学教育イノベーションセンター副センター長
	鹿児島大学	竹内 正興	アドミッションセンター准教授
	鹿屋体育大学	前阪 茂樹	アドミッションセンター長
	琉球大学	天野 智水	グローバル教育支援機構アドミッション部門長

編集後記

ご挨拶

多くの皆様、はじめまして。九州大学アドミッションセンターの佐藤喜一(さとう よしかず)と申します。第16回総会(平成30年)において、前任の船橋伸一先生から事務局長の任を引き継ぎました。経験が浅く、皆様にご迷惑をおかけすることもあるかと思いますが、どうぞよろしくお願ひいたします。今年も連絡会議ニュース第16号をお届けできることとなりました。昨年の総会においてご講演をお引き受けくださった南風原先生をはじめ、本冊子の発行にご協力いただきました皆様に心から感謝申し上げます。

平成31年3月 事務局 佐藤 喜一(九州大学)

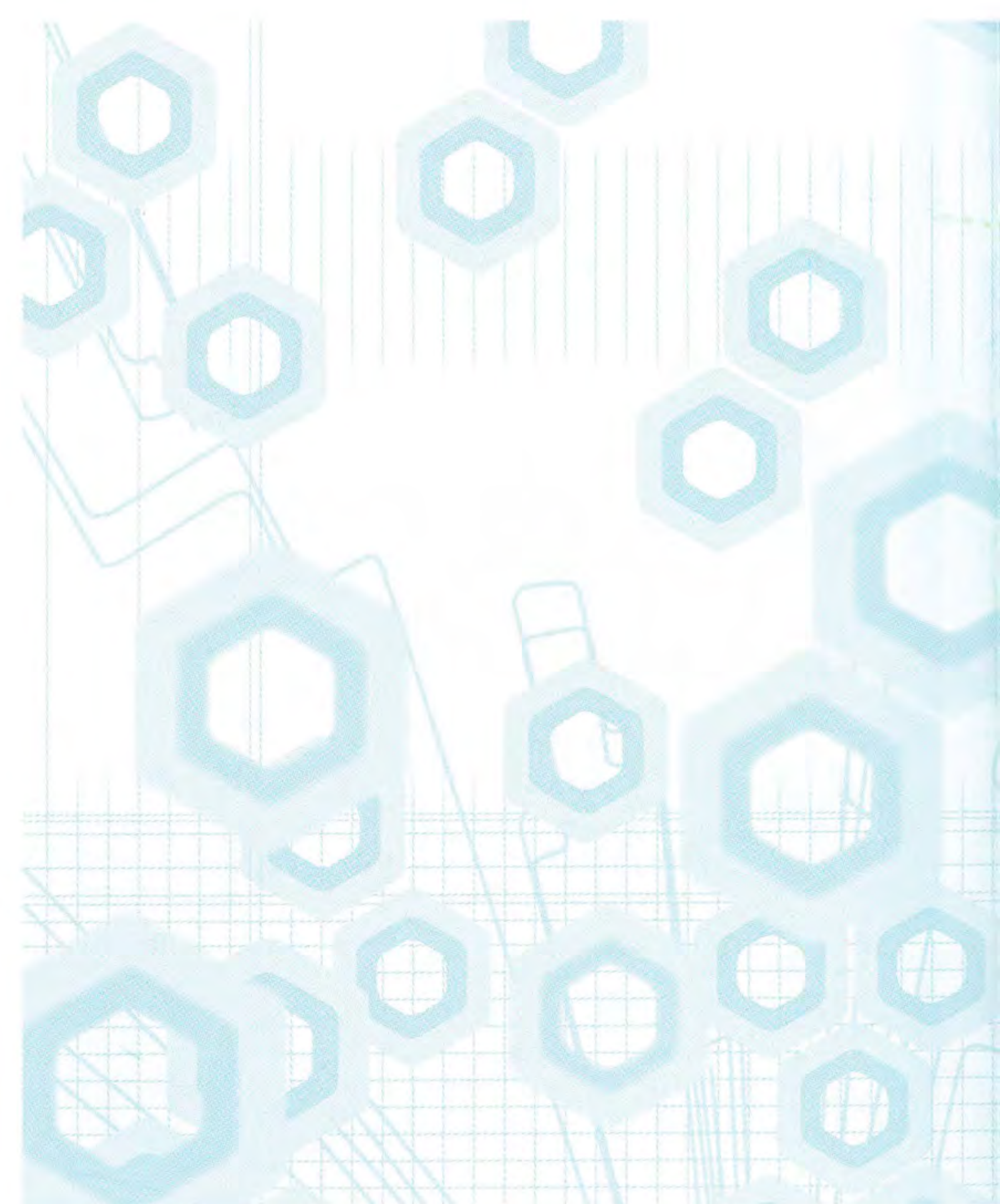
国立大学アドミッションセンター連絡会議ニュース 第16号

発行：国立大学アドミッションセンター連絡会議

編集：九州大学アドミッションセンター(連絡会議事務局)

〒819-0395 福岡市西区元岡744 九州大学学務部入試課

TEL:092-802-2003 / FAX:092-802-2008



国立大学アドミッションセンター 連絡会議ニュース 第16号

発行：国立大学アドミッションセンター連絡会議
編集：九州大学アドミッションセンター（連絡会議事務局）
〒819-0395 福岡市西区元岡744 九州大学学務部入試課
TEL:092-802-2003 / FAX:092-802-2008